

大村市下水道事業経営戦略

(平成29年度～平成38年度)

平成29年3月

大村市上下水道局

目 次

| | |
|---|----|
| 1. 経営戦略策定の趣旨 | 1 |
| 2. 事業概要 | 2 |
| (1) 事業の現況 | 2 |
| (2) 民間活力の活用等 | 6 |
| (3) 経営分析表を活用した現状分析 | 7 |
| (4) 下水道事業を取り巻く環境の変化（現状と課題） | 8 |
| 3. 経営の基本方針 | 12 |
| 4. 投資・財政計画（収支計画） | 13 |
| (1) 投資・財政計画（収支計画） | 13 |
| (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明 | 13 |
| (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 | 16 |
| 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 17 |

1. 経営戦略策定の趣旨

大村市の下水道事業は、持続可能で安定的な運営を目指し、平成24年度からの5年間を計画期間とした、「大村市下水道事業中期経営計画」を平成23年12月に策定しました。

その後、公共用水域における水質保全に向けた高度処理施設の導入など下水道事業を取り巻く変化に対応するため、平成28年度からの5年間を計画期間とする「大村市上下水道事業中期経営計画」（以下「中期経営計画」という。）を策定しました。

そうした中、総務省は平成26年8月、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の通知によって、「経営戦略」を策定し経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを求めました。平成28年1月、さらに『「経営戦略」の策定推進について』の通知が出され、平成32年度までに「経営戦略」を策定するよう要請しました。

この「経営戦略」は、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、計画期間を平成29年からの10年間とする中長期的な基本計画です。この計画では、今後の施設・設備更新を見通した投資とその財源の見通しを試算した「投資・財政計画」の収支均衡を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組めます。

2. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|---------------------|---|-----------------------------|--------------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 昭和 56 年 (35 年) | 法適 (全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分 | 全部適用 (平成 18 年度) |
| 処理区域内人口密度 | 37.0 人/ha | 流域下水道等への 接 続 の 有 無 | 有 (平成 12 年度～) |
| 処 理 区 | 大村処理区 (2,174.0ha) 大村南部処理区 (105.8ha) | | |
| 処理場・管渠延長 | 大村公共下水道：大村浄水管理センター 大村湾南部流域下水道：大村湾南部浄化センター 管渠延長：汚水 404 km、雨水 94 km | | |

下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止を目的としています。

大村市の下水道は、昭和 49 年度に事業認可を受け、市街地中心部の 256ha を事業計画区域として整備を進め、昭和 56 年 4 月に供用を開始しました。これは、長崎県内では、長崎市、佐世保市、長与町に次いで 4 番目となります。

その後、市民の生活環境への意識や都市状況の変化に対応して、区域の拡大を重ね、平成 12 年度には大村湾南部流域下水道の供用を開始し、平成 27 年度末には水洗化人口は 81,721 人、水洗化率は 97.0%、処理区域面積は 2,280ha となっています。

経営面においては、経営の効率化を図るため、平成 17 年度に地方公営企業法を一部適用し、平成 18 年度には上下水道事業の組織の一元化とともに地方公営企業法を全部適用しました。



写真2.1 大村浄水管理センター処理施設



写真2.2 大村湾(長崎空港を望む)

②使用料

| | | | |
|---|--|---------|---|
| 一般家庭使用料体系の概要・考え方 | 従量制、累進制 4 ランク | | |
| | 基本使用料 680.4 円 | | |
| | 1～10 m ³ 75.6 円、11～30 m ³ 162 円 | | |
| | 31～50 m ³ 194.4 円、51 m ³ ～ 237.6 円 | | |
| | 現行使用料施行年月日 平成 19 年 12 月 1 日 (消費税のみの改定は含まない。) | | |
| 条例上の使用料※ ¹ (20 m ³ あたり) (税 抜 額) | 平成 25 年度 | 2,829 円 | 実質的な使用料※ ² (20 m ³ あたり) (税 抜 額) |
| | 平成 26 年度 | 2,829 円 | |
| | 平成 27 年度 | 2,829 円 | |
| | 平成 25 年度 | 3,512 円 | |
| | 平成 26 年度 | 3,522 円 | |
| | 平成 27 年度 | 3,499 円 | |

※¹ 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³あたりの使用料をいう。

※² 実質的な使用料とは、使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用も含む)をいう。

平成 16 年 4 月の料金改定以降も赤字経営が続き、平成 19 年 12 月に平均改定率 18.03%の使用料改定を行いました。その結果、安定した事業経営となり、平成 22 年度以降黒字経営を続けています。

20 m³あたりの使用料を、県内自治体と比較したものが図 2.1 になります。大村市は安い方から 7 番目の使用料となっています。

(単位:円 税込)

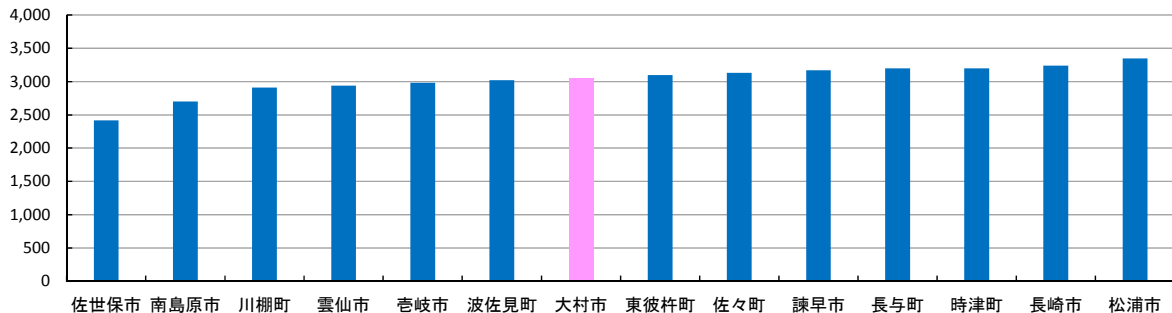


図 2.1 県内の下水道使用料比較(平成 26 年度末)

③組 織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 24名(事務職 6名、技術職 18名) ※再任用職員、臨時職員等は含まず。 |
| 事業運営組織 | <p>【会計別職員数】(H29.3 現在)</p> <p>水道事業会計 26名、下水道事業会計 24名 工業用水道事業会計 2名、農業集落排水事業会計 3名 簡易水道事業会計 2名(平成29年4月1日から水道事業に統合) 環境衛生(浄化槽関係) 1名</p> <p style="text-align: right;">合計 58名</p> <p>再任用職員 3名(水道事業会計 2名、下水道事業会計 1名) ※図2.4に上下水道局機構図を示す。</p> |

平成18年度に上下水道の一元化を実施し、その後も下水道施設の運転管理の包括的業務委託や料金収納業務委託等を実施し、人員を削減してきました。

平成29年3月現在の職員構成は部長級1名、課長級2名、課長補佐級1名、係長級3名、一般職17名となっており、年齢別にみると、20代5名、30代5名、40代10名、50代3名、60代1名となっています。

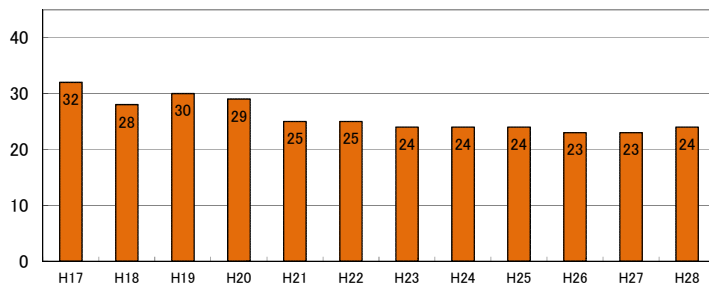


図2.2 下水道事業における職員数の推移

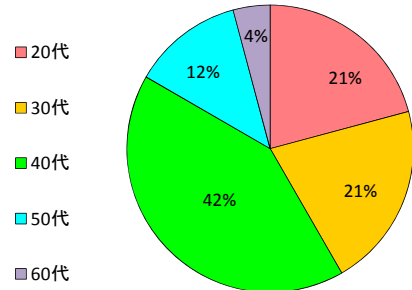


図2.3 年齢構成比(H28)

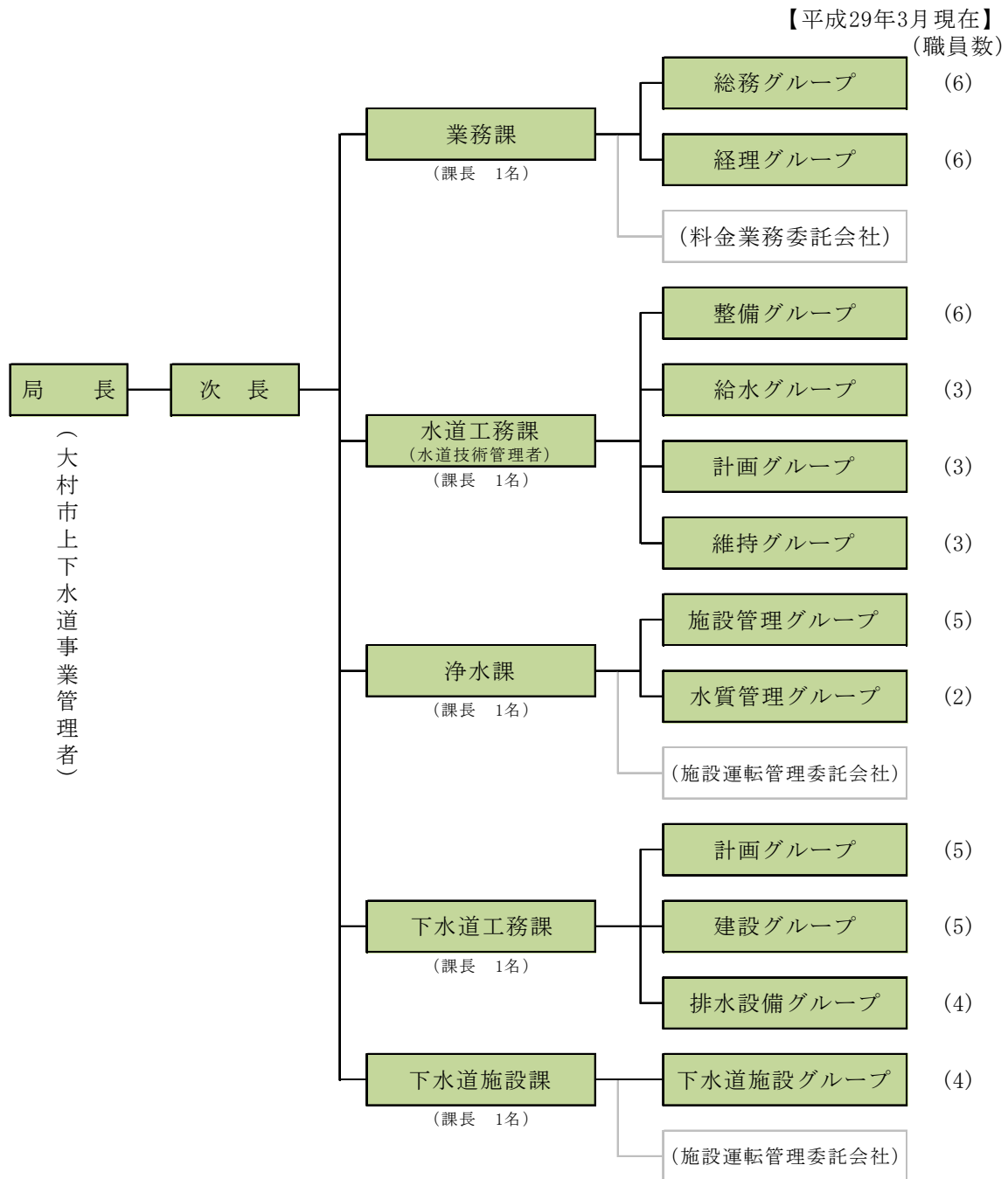


図2.4 上下水道局機構図

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|------------------------------|---|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む。) | <ul style="list-style-type: none"> ・大村市下水道施設運転管理業務委託 (平成20年～) 現在第3期契約 平成26年～平成30年 ・大村市水道局料金業務等業務委託 (平成21年～) 現在第2期契約 平成26年～平成30年 |
| | イ 指定管理者制度 | 未実施 |
| | ウ PPP・PFI | 未実施 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー活用 (下水熱・下水道汚泥・発電等) | <ul style="list-style-type: none"> ・消化ガス発電事業(平成26年7月～) 汚泥を処理する過程で発生する消化ガスを利用した民設民営方式による発電事業 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) | 未実施 |



写真2.3 消化ガス発電設備

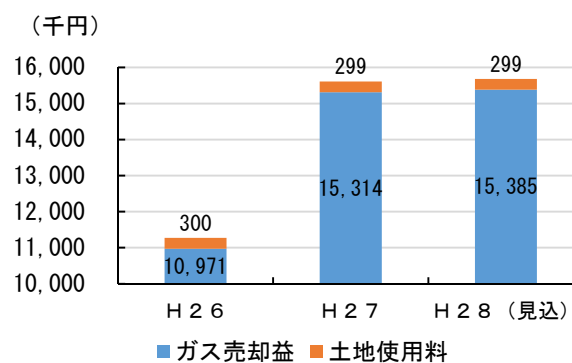


図2.5 消化ガス発電収益実績

(3) 経営分析表を活用した現状分析

①経営分析表

別紙1のとおり (P18)

②現状分析

大村市と類似団体を標準偏差方式で比較したものが図2.6です。

ほとんどの指標で類似団体を上回っており、特に経常収支比率、経費回収率は大きく上回っており、良好な経営となっています。

水洗化率は高い反面、今後使用料の大幅な増加は見込めない状況です。

管渠改善率が類似団体を下回っているのは、管路施設において法定耐用年数を迎えておらず、更新時期に至っていないことによるものです。

(数値は平成26年度決算値)

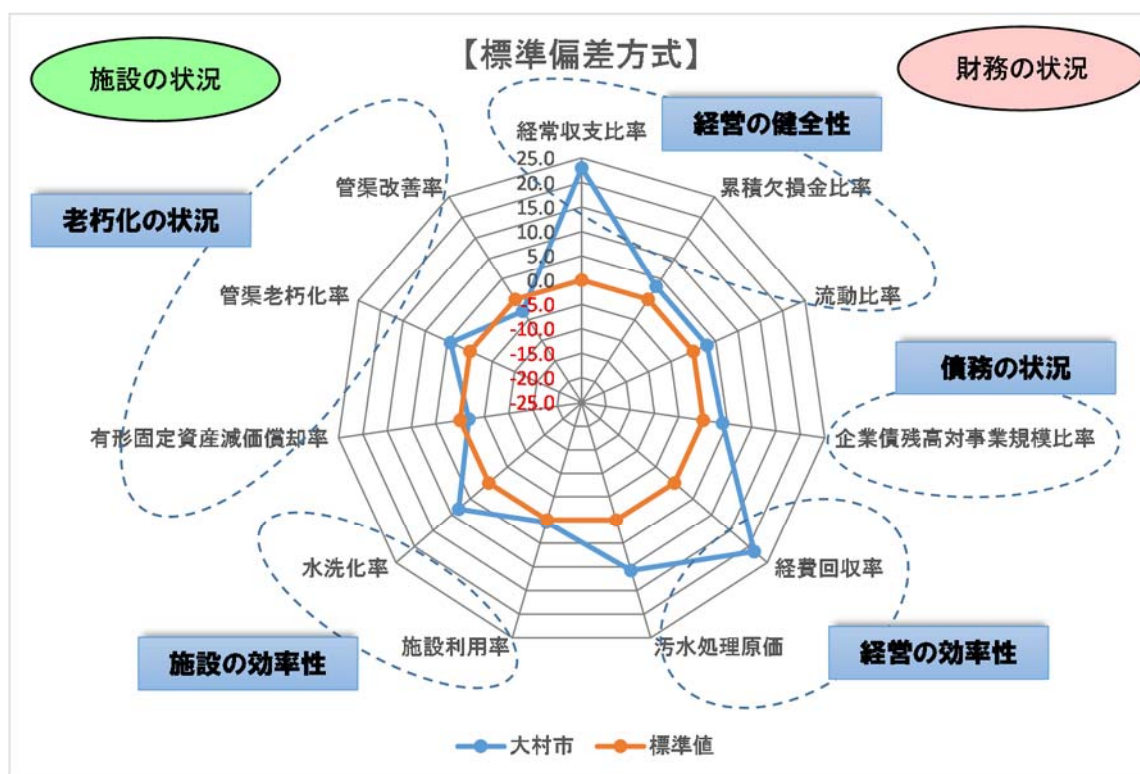


図2.6 経営指標の類似団体との比較(H26 決算)

(4) 下水道事業を取り巻く環境の変化（現状と課題）

①有収水量（排水量）の横ばい

大村市は人口増加が続いており、平成 27 年度末で 94,610 人（住基ベース）となっています。大村市人口ビジョン（平成 27 年 12 月）では、平成 37 年（2025 年）に人口 10 万人に到達することを見込んでいます。

有収水量（排水量）は、これまで各年度で変動していますが、これは大規模排水企業からの排水量に変動があることによるものです。

今後については、平成 30 年度に箕島町（長崎空港）の供用開始を予定し、有収水量（排水量）の増加が見込まれます。しかし、下水道普及率が高水準（図 2.8）であることと節水意識の高まりや節水機器の普及などにより、1 人当たりの家庭等汚水量は減少の傾向が見込まれるため、有収水量は横ばいで推移すると予測しています。

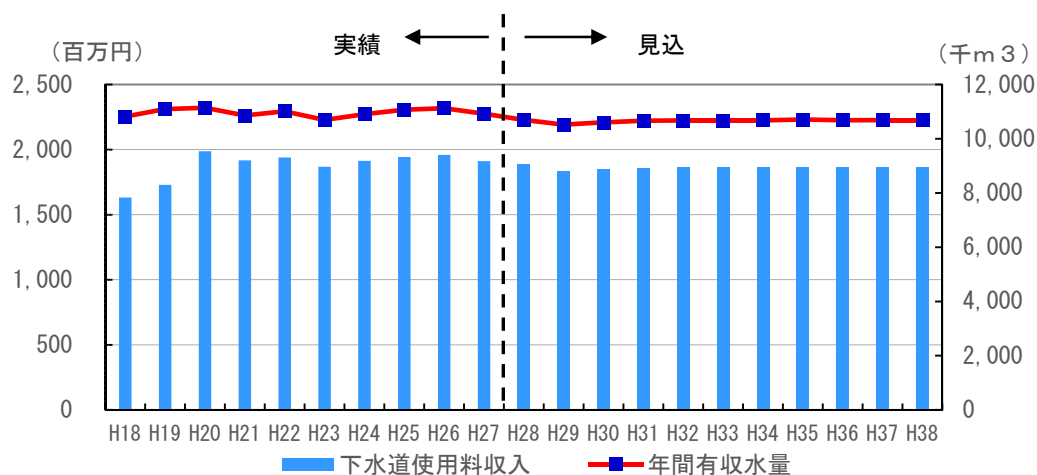


図2.7 有収水量見込

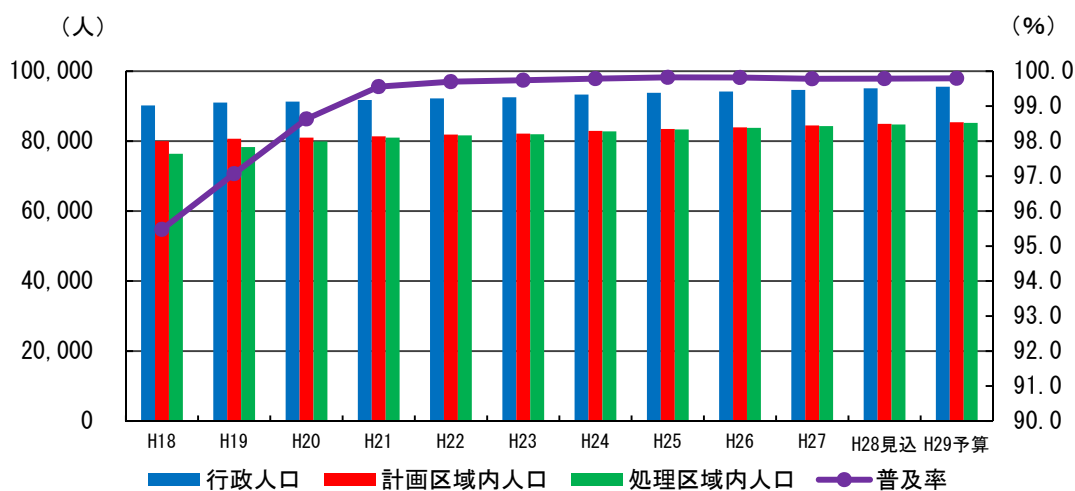


図2.8 普及率実績

②下水道施設の老朽化

大村市の下水道は、昭和 49 年度から施工を開始し、平成 27 年度末で汚水 404 km、雨水 94 kmの管路を整備しています。管路の法定耐用年数は 50 年であることから、平成 36 年度から順次耐用年数を迎えることとなります。

管路の老朽化による陥没事故等は、市民の日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼすため、日常の点検・調査と計画的な修繕・改築を行う必要があります。

また、大村浄水管理センター（以下「センター」という。）は、昭和 56 年 4 月の供用開始から 35 年が経過しています。

センターでは、すでに法定耐用年数（15 年）を経過した機械、電気等の設備も多く存在するため、平成 22 年度に策定した「長寿命化基本計画」に沿って、計画的に更新を進めています。

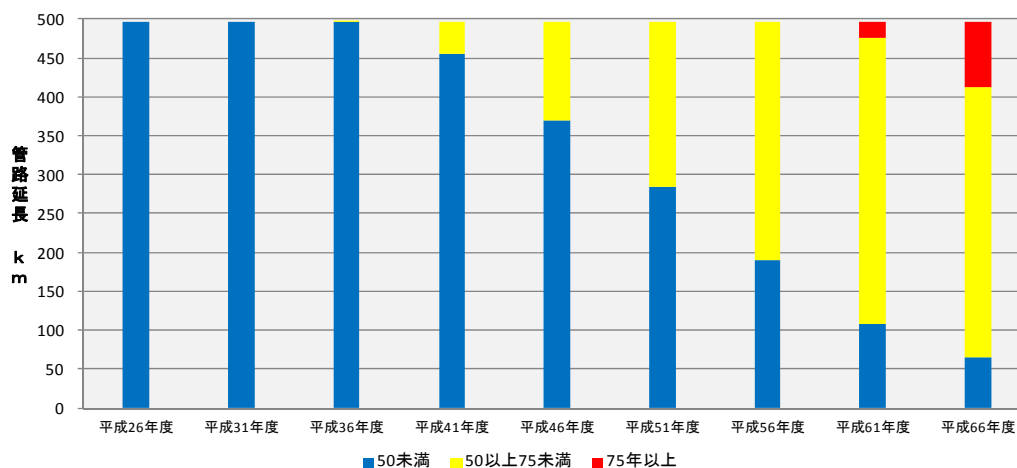


図2.9 管路(雨水・汚水)の経過年数延長

③大村浄水管理センターの高度処理化

長崎県は、大村湾、佐世保湾流域の水質環境基準を達成維持するために、個別の下水道計画の上位計画として「大村湾流域別下水道整備総合計画」（以下「大村湾流総」という。）を平成 27 年 3 月に策定しました。

この計画は、各流域に隣接する大村市を始めとした 5 市 5 町を対象に策定されています。

そこで、センターでは平成 28 年度に新設する水処理施設の高度処理化に着手し、平成 38 年度までに既設 6 系列のうち 3 系列の水処理施設についても高度処理化することとしています。

引き続き、残る 3 系列の水処理施設についても改築に合わせて計画的に高度処理化を推進していきます。

④未普及地域の解消

下水道事業は、昭和48年度に下水道基本計画を策定し、翌年から都市部の256haを事業計画区域として事業を開始しました。

その後、下水道の区域を順次拡大し、平成27年度末の認可区域は2,528haで、整備面積は2,280ha（整備率90.2%）となっています。未普及地域の約10%は、開発等の計画に合わせて下水道の整備を進めています。

⑤浸水対策

急速な市街地化の進展に伴い緑地・空き地等が減少し、道路・宅地が増加したため雨水の浸透が少なく、短時間に大量の雨水が流出するようになったことにより浸水リスクが増大しています。

浸水リスクを回避するため、これまで雨水管路の整備を進めてきましたが、整備状況は平成27年度末で未だに約56%であり、今後も浸水対策を着実に推進していく必要があります。

⑥不明水対応

不明水とは、汚水のみを処理する下水道処理施設に流入する雨水や地下水のことを言います。

不明水が流入する原因は、下水道管路の老朽化でできたひびや隙間、マンホール蓋の破損部分からの流入などが考えられます。不明水が増加すると下水道施設への負荷が大きくなり、下水処理費用もその分増加します。

また、不明水を起因とした土砂の流出による道路陥没の発生も懸念されることから、不明水が流入している箇所への調査、修繕などの対策を実施する必要があります。

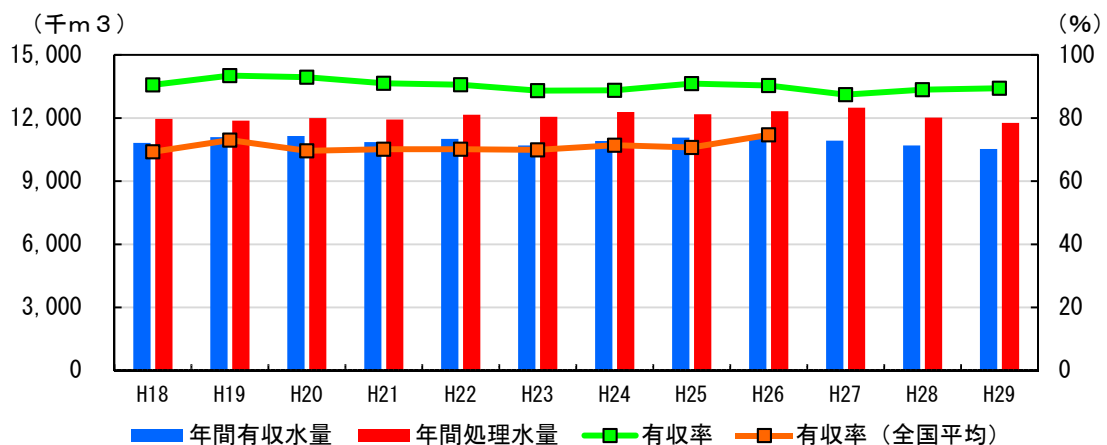


図2.10 有収率推移

⑦その他の課題

上下水道局では、組織統合や民間委託などによって組織の効率化を進めたことによる人員削減やここ数年の職員の世代交代や人事異動などの影響により、経験年数も少なくなっています。限られた職員数で、これまで培ってきた技術やノウハウをどのように確保及び向上させていくのかということが課題です。

また、これまでも下水道事業の情報の発信を行っていますが、まだまだ十分とは言えない状況です。そのため、今後は広報紙及びホームページだけではなく、様々な媒体を利用しながら情報発信の強化を図る必要があります。

3. 経営の基本方針

これまで積極的に投資を行ったことにより、計画区域内人口に対する下水道普及率は平成27年度末で99.8%に達し、高い普及率となっています。

したがって、ほぼ整備が概成した下水道事業が「建設」の時代から「維持管理」と「改築更新」の時代へと移り変わることを踏まえ、事業運営に努める必要があります。

こうした中で、『快適で暮らしやすい都市環境の整備』を基本方針とし、

- 1 快適な生活環境の保全
- 2 災害に強い都市基盤の整備
- 3 環境に配慮した事業運営
- 4 適切な業務運営と維持管理
- 5 サービスの向上と経営の安定

の5つを基本目標に掲げ、下水道事業を推進します。

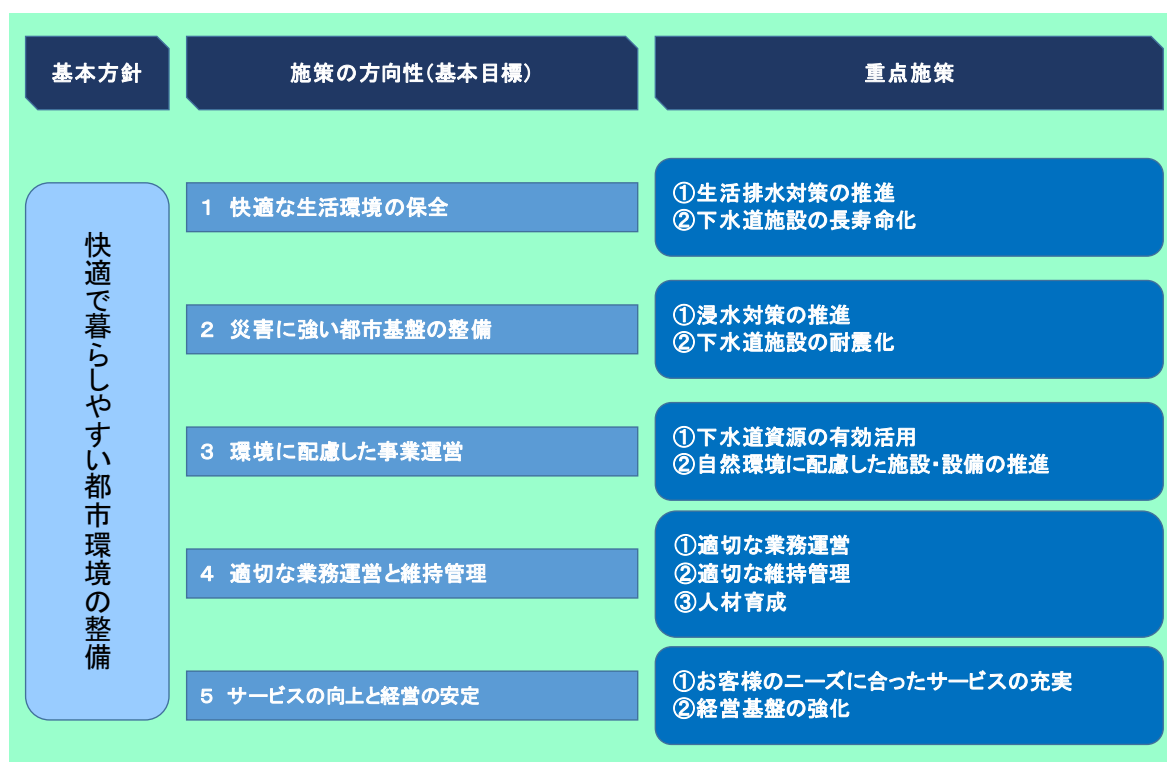


図3.1 基本方針・施策の方向性・重点施策について

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）

別紙 2、3 のとおり（P19～20）

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

I. 未整備区域の下水道整備促進

市民の快適な生活環境を実現するため、引き続き未普及地域での污水管渠の面整備を進めます。

II. 雨水管路の整備促進

住民の生命・財産及び都市機能を大雨による浸水被害から守るため、浸水リスクが高い箇所を優先して雨水管路の布設を進め、災害に強い都市基盤の整備に努めます。

III. 下水道施設の長寿命化

センターや各ポンプ場など、下水道の個々の施設で老朽化が進んでおり、平成 22 年度に策定した「長寿命化基本計画」及び平成 29 年度に策定する「ストックマネジメント計画」に基づき、污水处理施設の改築更新を進めます。

IV. 高度処理施設の導入

大村湾流総に基づき、センターの水処理施設の高度処理化を段階的に実施します。

V. 管路の更新

昭和 49 年度から施工を開始した管路は、平成 36 年度以降順次法定耐用年数を迎えます。そのため、管路のストックマネジメント計画を策定し、それに基づき管路の更新を着実に進めていきます。

表4.1 施設投資計画

| 区 分 | 単位:百万円 | | | | | | | | | | |
|----------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 | 合 計 |
| 污水管布設事業 | 486 | 501 | 380 | 364 | 263 | 263 | 263 | 263 | 263 | 263 | 3,309 |
| 雨水管布設事業 | 320 | 366 | 416 | 373 | 305 | 305 | 305 | 305 | 305 | 305 | 3,305 |
| 処理場改築事業 | 103 | 222 | 171 | 173 | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 | 3,069 |
| ポンプ場改築事業 | 8 | 117 | 29 | 27 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 271 |
| 高度処理事業 | 539 | 489 | 200 | 200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,428 |
| 管路更新事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 83 | 83 | 83 | 249 |

②収支計画のうち財源についての説明

I. 使用料収入

大村市人口ビジョンを基に予測した水洗化人口は増加する見込みであり、また平成30年度以降には、箕島町（長崎空港）、雄ヶ原町（新工業団地）、その他新規追加区域等の接続を予定していますが、前述したとおり一人あたりの家庭等汚水量は減少傾向にあります。そのため、今後は大幅な排水量の増加は見込めず、有収水量は横ばいで推移すると予測しています。

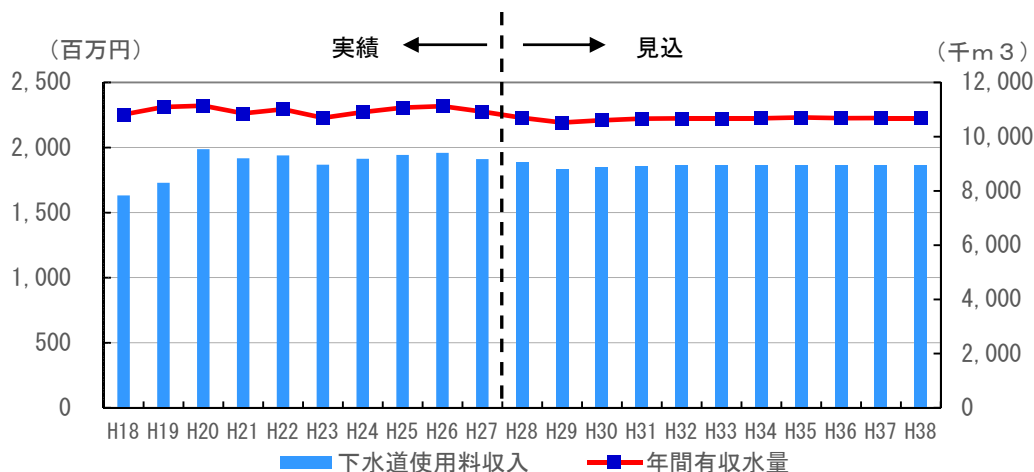


図4.1 有収水量見込

II. 企業債

建設事業の財源である企業債については、下水道整備を進めるにあたり多額の投資を行ってきたことから、平成27年度末には159億円の企業債（借金）残高を抱えています。

今後も補助事業に対する企業債として事業費の40%又は45%、起債事業に対する企業債としては事業費の95%をそれぞれ借入れることとしていますが、現在は次期投資（改築）までの谷間期間であるため企業債残高は減少傾向にあります。平成38年度末には55億円減の104億円を見込んでいます。

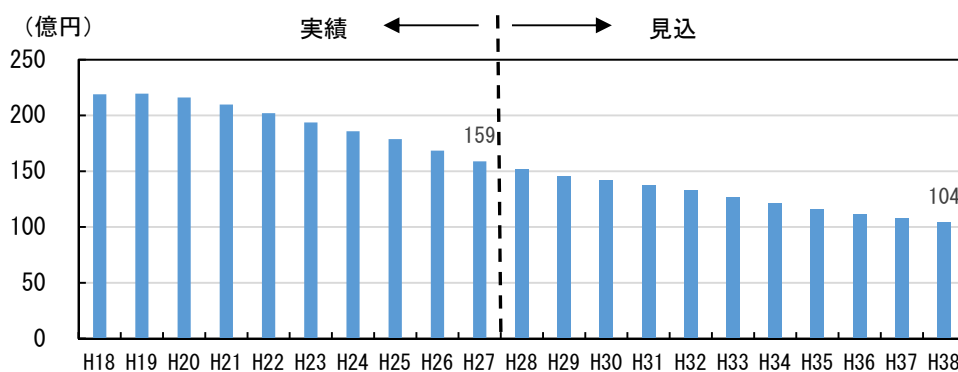


図4.2 企業債残高推移

Ⅲ. 国庫補助金（社会資本整備総合交付金）

汚水及び雨水管路の布設等に対する補助金は各事業費の50%、処理場の改築・増設に対する補助金は各事業費の55%をそれぞれ計上しています。引き続き効率的な投資を行い、事業費の抑制に努めます。

Ⅳ. 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、平成28年度公営企業繰出基準に基づく適正な繰入を基本として今後を見込んでいます。

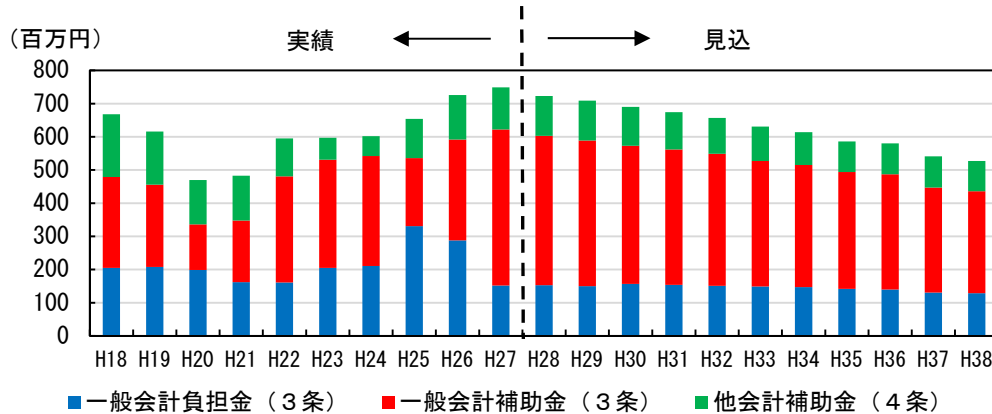


図4.3 繰入金の実績と見込

Ⅴ. その他の収入

平成26年度から実施している民設民営による消化ガス発電事業は、センターの汚泥処理をする際に発生する消化ガスを売却することで、年間約1,500万円の収益を見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

I. 職員給与費

職員数は、現状の24名を維持することとしています。

II. 維持管理費（動力費・修繕費・委託料等）

維持管理費は、平成29年度からの4年間は中期経営計画を基に算出し、平成33年度以降は2%の物価上昇率等を踏まえて算出しています。

また、有収率を維持するための不明水対策費として、年間4,000万円を見込んでいます。

施設の老朽化などにより維持管理費の増大は避けられないことから、コスト意識を持ち経費の節減に努めます。

Ⅲ. 減価償却費

減価償却費は、既存施設の減価償却費と平成 28 年度以降に取得する資産に区分して算出しています。今後も高度処理施設の増設や管渠の整備等を予定しているため、減価償却費の増加を見込んでいます。

Ⅳ. 支払利息

新規借入分については、近年の動向と将来予測を踏まえた利率（年利 1.5%）で算出しています。

平成 27 年度以降、公的資金は元金均等方式での借入を実施し、支払利息の抑制に努めています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①農業集落排水事業との統合について

汚水処理は現在、公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の 3 事業により実施しています。

このうち、農業集落排水事業については、平成 28 年度に策定する「大村市汚水処理構想」において、公共下水道への接続（統合）を検討しています。

今後、農業集落排水各施設の機能診断を実施し、統合へ向けた検討を進めます。

②資源の活用について

センターでは、平成 26 年度から下水処理水を農業用水として有効利用するため稲作試験を実施しており、下水処理水の利活用を研究しています。

さらに、下水汚泥などの資源や下水熱などのエネルギーの利活用について、引き続き研究調査を実施します。



写真4. 1 下水道処理水を利用した稲作試験

③市庁舎の建て替えに伴う局庁舎についての方針

局庁舎は、昭和 46 年度の完成から 45 年が経過しており、建物は耐震基準を満たしておらず、経年劣化による老朽化が進んでいる状況です。

一方で、市庁舎について建て替えの方針が決定しており、新庁舎に局庁舎を統合することが示されています。方針が決まり次第、投資・財政計画に反映します。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の進捗管理（モニタリング）は毎年度実施するとともに、中期経営計画の更新に併せて経営戦略も見直しをする予定です。

また、そのほかに経営に影響を及ぼす法令等の改正や社会情勢の変化など、下水道事業を取り巻く状況に変化がある場合には、より効率的な財政計画となるよう随時見直しを進めます。

経営比較分析表

長崎県 大村市

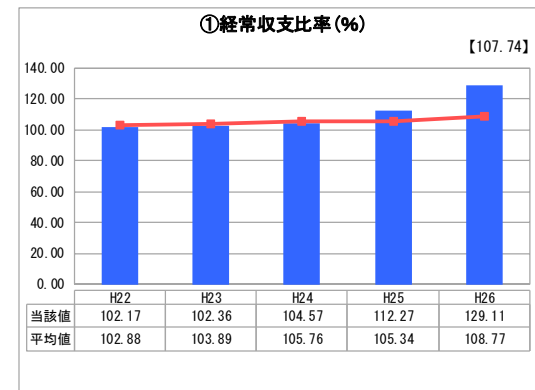
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 61.46 | 88.94 | 90.28 | 3,056 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 94,344 | 126.66 | 744.86 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 83,535 | 22.65 | 3,688.08 |

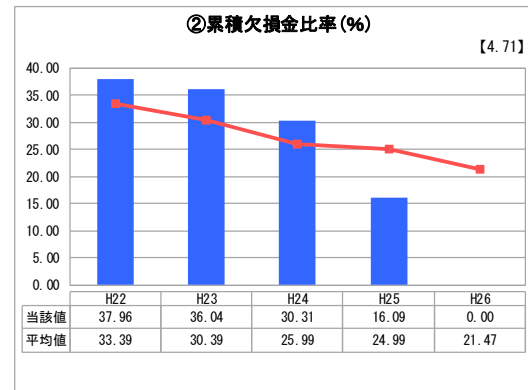
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

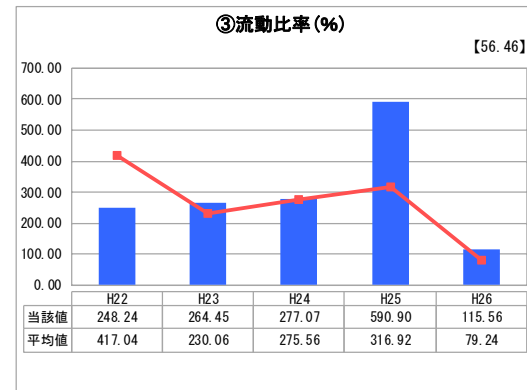
1. 経営の健全性・効率性



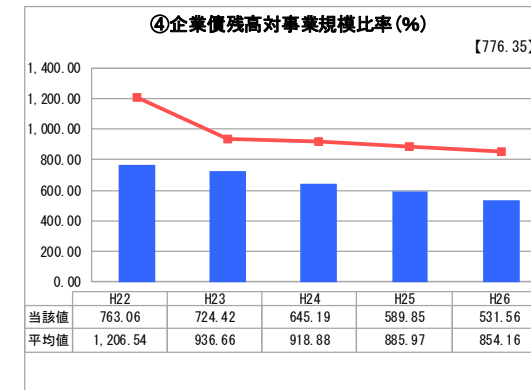
「経常損益」



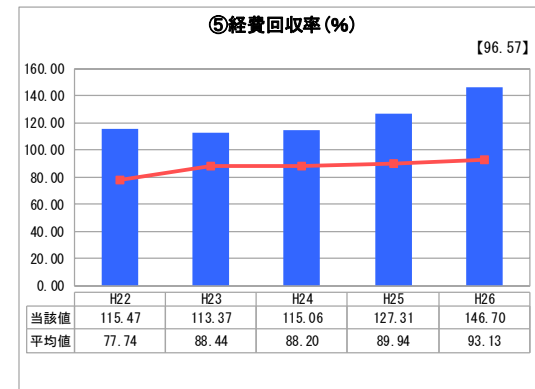
「累積欠損」



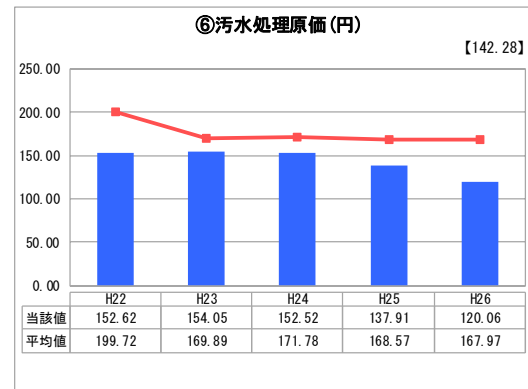
「支払能力」



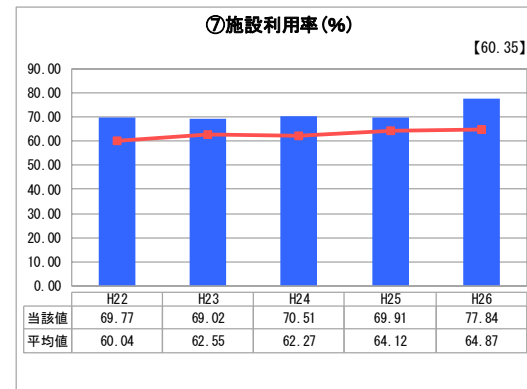
「債務残高」



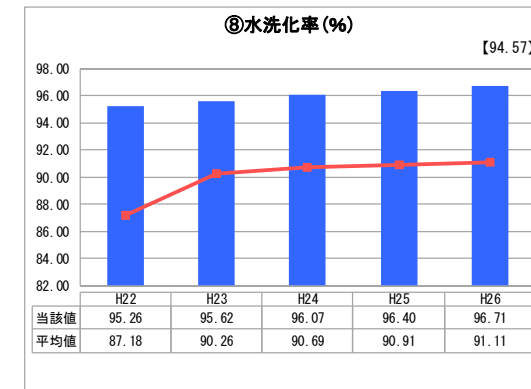
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

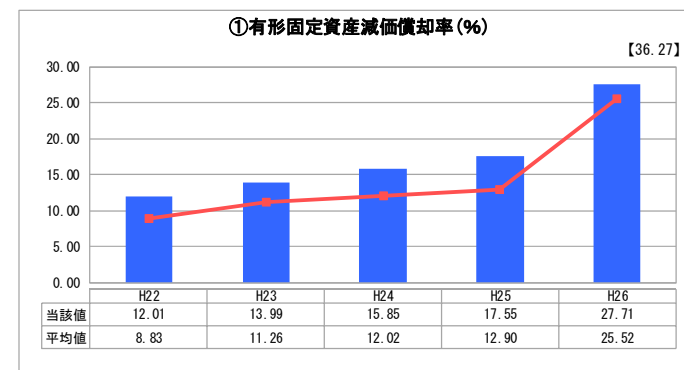


「施設の効率性」

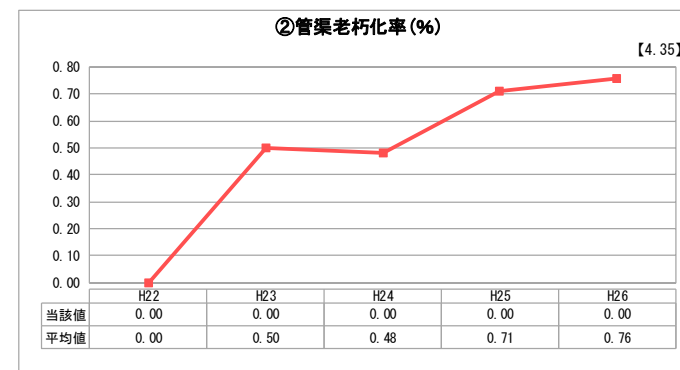


「使用料対象の捕捉」

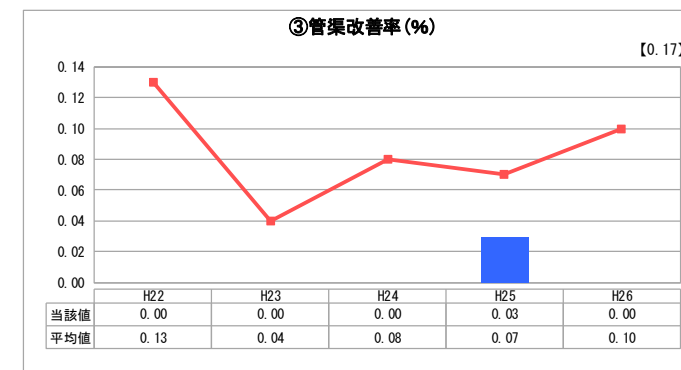
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は類似団体と比較すると高く、継続して100%以上を確保しており、安定しています。これは、平成19年度に使用料改定を行い、平成22年度から黒字化したことによるものです。これにより、平成26年度には累積欠損金も解消しましたが、今後は将来の改築に備えて利益を確保していく必要があります。

企業債残高対事業規模比率についても、類似団体と比較すると良好であり、健全な状態です。しかし、企業債残高は使用料収入の5倍に相当するため、将来的に財政硬直化を招かないよう、今後も企業債残高を減少させていく必要があります。

その他の指標についても類似団体と比較すると良好ですが、水洗化率が高止まりしているため、将来的に汚水処理量の大幅な増加は見込めない状況です。そのため、今後は、未接続企業等の接続推進を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、年々増加し、類似団体と比較すると高い数字となっていますが、これは、大村市の下水道施設の老朽化が進んでいることを表しています。

老朽化率は0%ではありますが、昭和49年に施工した管渠の耐用年数を平成36年に迎えることになり多額の更新費用がかかるため、今後は、施設の長寿命化を図り、更新する期間を延ばし費用を平準化するなど、計画的に改築していく必要があります。

全体総括

大村市の下水道事業は、類似団体と比較すると、健全な経営といえます。

しかし、使用料収入を大規模排水を行っている大手企業に依存していることや、一般家庭でも節水意識の高まり等により一人当たりの生活使用水量も減少していることを勘案すると、将来、使用料収入の大幅な増加は見込めない状況です。

また、老朽化が進んでいる施設の改築更新に備え、資金を蓄える必要があるため、平成27年度に策定する中期経営計画に基づき、適正な業務運営、維持管理に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

様式第2号(法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 年 度 | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 | |
|--|---------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分 | | (決 算) | (決 算) | (予 算) | (予 算) | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1. 営 業 収 益 (A) | 2,266,017 | 2,080,100 | 2,061,523 | 2,001,831 | 2,022,718 | 2,030,492 | 2,029,271 | 2,027,564 | 2,025,340 | 2,025,622 | 2,018,973 | 2,010,711 | 2,009,423 | |
| | (1) 料 金 収 入 | 1,959,238 | 1,910,683 | 1,891,463 | 1,834,775 | 1,848,599 | 1,859,416 | 1,860,592 | 1,860,928 | 1,861,337 | 1,866,701 | 1,861,836 | 1,862,769 | 1,863,533 | |
| | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) そ の 他 | 306,779 | 169,417 | 170,060 | 167,056 | 174,119 | 171,076 | 168,679 | 166,636 | 164,003 | 158,921 | 157,137 | 147,942 | 145,890 | |
| | 2. 営 業 外 収 益 | 1,010,620 | 1,105,954 | 1,098,322 | 1,064,866 | 1,038,065 | 1,041,058 | 1,038,858 | 1,029,712 | 1,000,804 | 983,024 | 990,367 | 954,248 | 925,373 | |
| | (1) 補 助 金 | 304,210 | 470,464 | 450,482 | 438,529 | 416,223 | 407,561 | 398,240 | 377,644 | 367,961 | 352,245 | 347,455 | 316,443 | 306,820 | |
| | 他 会 計 補 助 金 | 304,210 | 470,464 | 450,482 | 438,529 | 416,223 | 407,561 | 398,240 | 377,644 | 367,961 | 352,245 | 347,455 | 316,443 | 306,820 | |
| | そ の 他 補 助 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 694,650 | 615,552 | 641,914 | 618,334 | 616,094 | 627,749 | 634,912 | 646,361 | 627,136 | 625,072 | 637,205 | 632,098 | 612,846 | |
| | (3) そ の 他 | 11,760 | 19,938 | 5,926 | 8,003 | 5,748 | 5,748 | 5,706 | 5,707 | 5,707 | 5,707 | 5,707 | 5,707 | 5,707 | |
| | 収 入 計 (C) | 3,276,637 | 3,186,054 | 3,159,845 | 3,066,697 | 3,060,783 | 3,071,550 | 3,068,129 | 3,057,276 | 3,026,144 | 3,008,646 | 3,009,340 | 2,964,959 | 2,934,796 | |
| | 支 出 的 収 益 | 1. 営 業 費 用 | 2,148,259 | 2,100,866 | 2,173,763 | 2,178,439 | 2,214,132 | 2,238,596 | 2,249,810 | 2,275,392 | 2,282,035 | 2,307,230 | 2,353,327 | 2,366,904 | 2,363,492 |
| | | (1) 職 員 給 与 費 | 135,954 | 145,936 | 166,223 | 165,954 | 162,314 | 164,527 | 166,764 | 169,057 | 171,394 | 173,772 | 176,192 | 178,657 | 181,164 |
| 基 本 給 | | 68,393 | 71,197 | 73,242 | 73,242 | 68,639 | 69,875 | 71,132 | 72,411 | 73,715 | 75,042 | 76,393 | 77,769 | 79,169 | |
| 退 職 給 付 費 | | 1,330 | 10,980 | 31,997 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | 30,029 | |
| そ の 他 | | 66,231 | 63,759 | 60,984 | 62,683 | 63,646 | 64,623 | 65,603 | 66,617 | 67,650 | 68,701 | 69,770 | 70,859 | 71,966 | |
| (2) 経 費 | | 516,431 | 521,138 | 588,051 | 586,756 | 651,953 | 653,612 | 647,257 | 660,074 | 673,137 | 686,479 | 700,074 | 714,006 | 728,120 | |
| 動 力 費 | | 79,791 | 77,252 | 86,282 | 84,011 | 80,502 | 80,483 | 79,349 | 80,935 | 82,553 | 84,204 | 85,888 | 87,605 | 89,357 | |
| 修 繕 費 | | 57,310 | 50,843 | 95,872 | 73,955 | 108,878 | 109,803 | 109,725 | 111,920 | 114,159 | 116,443 | 118,773 | 121,148 | 123,572 | |
| 材 料 費 | | 3,703 | 3,694 | 2,905 | 7,172 | 7,219 | 7,152 | 7,550 | 7,700 | 7,854 | 8,011 | 8,171 | 8,335 | 8,501 | |
| そ の 他 | | 375,627 | 389,349 | 402,992 | 421,618 | 455,354 | 456,174 | 450,633 | 459,519 | 468,571 | 477,821 | 487,242 | 496,918 | 506,690 | |
| (3) 減 価 償 却 費 | | 1,495,874 | 1,433,792 | 1,419,489 | 1,425,729 | 1,399,865 | 1,420,457 | 1,435,789 | 1,446,261 | 1,437,504 | 1,446,979 | 1,477,061 | 1,474,241 | 1,454,208 | |
| 2. 営 業 外 費 用 | | 389,638 | 362,319 | 339,305 | 305,547 | 284,015 | 268,017 | 251,726 | 234,661 | 215,955 | 198,292 | 182,771 | 170,584 | 161,237 | |
| (1) 支 払 利 息 | | 387,213 | 360,402 | 337,080 | 303,190 | 280,909 | 264,899 | 247,913 | 230,783 | 212,010 | 194,279 | 178,688 | 166,431 | 157,011 | |
| (2) そ の 他 | 2,425 | 1,917 | 2,225 | 2,357 | 3,106 | 3,118 | 3,813 | 3,878 | 3,945 | 4,013 | 4,083 | 4,153 | 4,226 | | |
| 支 出 計 (D) | 2,537,897 | 2,463,185 | 2,513,068 | 2,483,986 | 2,498,147 | 2,506,613 | 2,501,536 | 2,510,053 | 2,497,990 | 2,505,522 | 2,536,098 | 2,537,488 | 2,524,729 | | |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E) | 738,740 | 722,869 | 646,777 | 582,711 | 562,636 | 564,937 | 566,593 | 547,223 | 528,154 | 503,124 | 473,242 | 427,471 | 410,067 | | |
| 特 別 利 益 (F) | 2,903 | 12,823 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | | |
| 特 別 損 失 (G) | 266,475 | 694 | 10,847 | 10,813 | 11,558 | 11,558 | 11,530 | 11,530 | 11,530 | 11,530 | 11,530 | 11,530 | 11,530 | | |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H) | △ 263,572 | 12,129 | △ 10,844 | △ 10,810 | △ 11,555 | △ 11,555 | △ 11,527 | △ 11,527 | △ 11,527 | △ 11,527 | △ 11,527 | △ 11,527 | △ 11,527 | | |
| 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) | 475,168 | 734,998 | 635,933 | 571,901 | 551,081 | 553,382 | 555,066 | 535,696 | 516,627 | 491,597 | 461,715 | 415,944 | 398,540 | | |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) | 107,942 | 842,940 | 1,478,873 | 2,050,774 | 2,601,855 | 3,155,237 | 3,710,303 | 4,245,999 | 4,762,626 | 5,254,223 | 5,715,938 | 6,131,882 | 6,530,422 | | |
| 流 動 資 産 (J) | 1,974,440 | 2,190,465 | 2,573,423 | 2,500,652 | 2,676,559 | 2,869,725 | 3,215,954 | 3,507,259 | 3,828,049 | 4,178,880 | 4,529,986 | 4,914,893 | 5,312,810 | | |
| う ち 未 収 金 | 310,729 | 290,638 | 321,782 | 295,892 | 298,692 | 297,709 | 293,209 | 294,246 | 294,199 | 293,350 | 292,651 | 291,483 | 291,173 | | |
| 流 動 負 債 (K) | 1,708,523 | 1,741,262 | 2,043,258 | 1,708,155 | 1,660,691 | 1,541,534 | 1,456,983 | 1,413,384 | 1,368,158 | 1,367,439 | 1,291,825 | 1,220,437 | 1,220,949 | | |
| う ち 建 設 改 良 費 分 | 1,204,414 | 1,392,753 | 1,389,068 | 1,227,804 | 1,185,241 | 1,133,449 | 1,033,842 | 1,014,373 | 968,314 | 960,985 | 872,144 | 798,484 | 798,484 | | |
| う ち 一 時 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| う ち 未 払 金 | 485,679 | 330,636 | 332,234 | 467,627 | 462,790 | 395,197 | 410,023 | 385,656 | 386,249 | 392,614 | 405,592 | 407,611 | 407,865 | | |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M) | 2,266,017 | 2,080,100 | 2,061,523 | 2,001,831 | 2,022,718 | 2,030,492 | 2,029,271 | 2,027,564 | 2,025,340 | 2,025,622 | 2,018,973 | 2,010,711 | 2,009,423 | | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P) | 2,282,932 | 2,266,017 | 2,080,100 | 2,061,523 | 2,001,831 | 2,022,718 | 2,030,492 | 2,029,271 | 2,027,564 | 2,025,340 | 2,025,622 | 2,018,973 | 2,010,711 | | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100) | | | | | | | | | | | | | | | |

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|--|
| | | 26年度 (決算) | 27年度 (決算) | 28年度 (予算) | 29年度 (予算) | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 | |
| 資 本 的 収 入 | 1. 企 業 債 | 339,300 | 237,600 | 704,001 | 709,378 | 889,700 | 713,400 | 680,900 | 454,900 | 454,900 | 454,900 | 492,100 | 492,100 | 492,100 | |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | 134,245 | 126,690 | 120,453 | 119,557 | 116,531 | 112,338 | 107,972 | 103,535 | 99,038 | 92,386 | 92,944 | 93,513 | 90,682 | |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 344,808 | 157,099 | 482,850 | 577,403 | 694,538 | 463,453 | 433,853 | 431,468 | 431,468 | 431,468 | 472,818 | 472,818 | 472,818 | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | 58,006 | 36,498 | 82,578 | 110,110 | 78,598 | 35,995 | 34,743 | 33,603 | 32,571 | 31,643 | 30,813 | 30,813 | 30,813 | |
| | 9. そ の 他 | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| | 計 (A) | 876,359 | 557,887 | 1,389,884 | 1,516,450 | 1,779,369 | 1,325,188 | 1,257,470 | 1,023,508 | 1,017,979 | 1,010,399 | 1,088,677 | 1,089,246 | 1,086,415 | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 5,614 | 36,268 | | | | | | | | | | | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 870,745 | 521,619 | 1,389,884 | 1,516,450 | 1,779,369 | 1,325,188 | 1,257,470 | 1,023,508 | 1,017,979 | 1,010,399 | 1,088,677 | 1,089,246 | 1,086,415 | |
| 資 本 的 支 出 | 1. 建 設 改 良 費 | 888,992 | 518,387 | 1,309,495 | 1,498,640 | 1,766,440 | 1,260,623 | 1,201,815 | 1,049,305 | 1,050,312 | 1,051,338 | 1,135,084 | 1,136,149 | 1,137,233 | |
| | うち職員給与費 | 34,390 | 32,592 | 29,795 | 34,206 | 34,779 | 35,362 | 35,954 | 36,558 | 37,173 | 37,799 | 38,437 | 39,086 | 39,746 | |
| | 2. 企 業 債 償 還 金 | 1,366,162 | 1,204,414 | 1,391,586 | 1,389,068 | 1,227,804 | 1,185,241 | 1,133,449 | 1,033,842 | 1,014,373 | 968,314 | 960,985 | 872,144 | 835,314 | |
| | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. そ の 他 | 6,242 | 4,119 | 4,797 | 3,658 | 4,864 | 4,864 | 4,864 | 4,962 | 5,061 | 5,163 | 5,265 | 5,370 | 5,477 | |
| 計 (D) | 2,261,396 | 1,726,920 | 2,705,878 | 2,891,366 | 2,999,108 | 2,450,728 | 2,340,128 | 2,088,109 | 2,069,746 | 2,024,815 | 2,101,334 | 2,013,663 | 1,978,024 | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 1,390,651 | 1,205,301 | 1,315,994 | 1,374,916 | 1,219,739 | 1,125,540 | 1,082,658 | 1,064,601 | 1,051,767 | 1,014,416 | 1,012,657 | 924,417 | 891,609 | | |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 1,336,891 | 1,180,585 | 1,233,967 | 1,323,537 | 1,152,044 | 1,083,559 | 1,022,770 | 1,018,161 | 1,005,038 | 967,283 | 961,692 | 873,452 | 840,497 | |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | 26,744 | 5,614 | 36,268 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| | 4. そ の 他 | 27,016 | 19,102 | 45,759 | 51,379 | 67,695 | 41,981 | 59,888 | 46,440 | 46,729 | 47,133 | 50,965 | 50,965 | 51,112 | |
| 計 (F) | 1,390,651 | 1,205,301 | 1,315,994 | 1,374,916 | 1,219,739 | 1,125,540 | 1,082,658 | 1,064,601 | 1,051,767 | 1,014,416 | 1,012,657 | 924,417 | 891,609 | | |
| 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | 16,849,902 | 15,883,088 | 15,195,503 | 14,550,365 | 14,212,261 | 13,740,420 | 13,287,871 | 12,708,930 | 12,149,457 | 11,636,042 | 11,167,158 | 10,787,114 | 10,443,899 | | |

○他会計繰入金

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 37年度 | |
| 収 益 的 収 支 分 | | 592,204 | 622,667 | 603,242 | 588,732 | 572,774 | 561,069 | 549,619 | 526,980 | 514,664 | 493,866 | 487,292 | 447,085 | 435,410 | |
| | うち基準内繰入金 | 592,204 | 622,667 | 603,242 | 588,732 | 572,774 | 561,069 | 549,619 | 526,980 | 514,664 | 493,866 | 487,292 | 447,085 | 435,410 | |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 支 分 | | 134,245 | 126,690 | 120,453 | 119,557 | 116,531 | 112,338 | 107,972 | 103,535 | 99,038 | 92,386 | 92,944 | 93,513 | 90,682 | |
| | うち基準内繰入金 | 124,115 | 126,690 | 120,453 | 119,557 | 116,531 | 112,338 | 107,972 | 103,535 | 99,038 | 92,386 | 92,944 | 93,513 | 90,682 | |
| | うち基準外繰入金 | 10,130 | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | 726,449 | 749,357 | 723,695 | 708,289 | 689,305 | 673,407 | 657,591 | 630,515 | 613,702 | 586,252 | 580,236 | 540,598 | 526,092 | |